

八戸市協働のまちづくり推進委員会（第4回）の結果概要

日時：平成21年9月28日（月）

午後6時30分～午後8時30分

場所：八戸市庁別館2階会議室C

次 第

1. 開会
2. 委員長あいさつ
3. 審査手順等
4. ヒアリング審査
5. 意見交換・審査結果の決定
6. その他
 - (1) 協働施策について
 - (2) 今後のスケジュールについて
7. 閉会

出席者（敬称略）

- 前山総一郎 委員長
- 北向秀幸 副委員長
- 岩崎光宏 委員
- 椋沢孝子 委員
- 佐藤博幸 委員
- 宮崎菜穂子 委員
- 広報市民連携課職員（課長他6名）

「元気な八戸づくり」市民提案制度 ヒアリング審査概要

日時：平成 21 年 9 月 28 日（月）18:40～20:00

会場：市庁別館 2 階会議室 C

出席者 15 名

◇ 八戸市協働のまちづくり推進委員会委員 6 名
前山委員長、北向副委員長、岩崎委員、
椛沢委員、佐藤委員、宮崎委員

◇ 提案者 2 名
下長地区連合町内会 会長 谷村俊二氏、
事務局 池田光則氏

◇ 担当課 3 名
広報市民連携課 広報広聴グループ 佐々木主査、
〃 市民協働グループ 中村グループリーダー、立花主査

◇ 委員会事務局 4 名
広報市民連携課



審査結果概要

「元気な八戸づくり」市民提案制度による協働事業提案を募集したところ、市設定テーマ部門「町内会加入率向上を目指した新たな町内会モデル構築事業」に対し、下長連合町内会から事業名「町内会加入促進」が提案された。

そこで、事前協議、書類審査を経て、ヒアリング審査（本採点）を実施した結果、獲得平均点が概ね 7 割を超えたことから、協働事業候補として選考した。

委員会からの付帯意見として、下記 3 点が挙げられた。

1. 町内会の PR については、町内会費や運営等を分かりやすくするなど、町内会運営自体の改善を心がけて、町内会に入りたくなるような工夫をすること。
2. アンケートの回収については、回収作業を通じて人とのかかわりを生み出せること、及び回収率の向上につながることから、人を介した回収方法について検討すること。
3. アンケート調査の設問に、「向こう三軒両隣」を意識した近隣とのかかわりを引き出すような項目を盛り込むようにすること。但し、町内会活動の PR が押し付けがましく過剰にならないように留意すること。

◆ 協働施策について

協働施策(市民活動関連事業、地域コミュニティ関連事業、協働基盤整備関連事業)の概要、実績、成果、課題について報告し、情報共有および意見交換を行った。

委員の主な意見は以下のとおり

- ・ 地域コミュニティ計画と市総合計画の連動の方策検討
- ・ 地域づくり会議を発展させた地区経営会議の設置検討
- ・ 基金使途状況の PR 方法の検討
- ・ 地域コミュニティ計画策定における地域の体制(町内会との関係)
- ・ 全地域での地域コミュニティ計画策定にむけた地域担当職員の協力
- ・ 地域担当職員による積極的な助成金情報の提供
- ・ 地域における市職員 OB の活用
- ・ 市外からの基金への寄附(ふるさと納税との関係)
- ・ 協働施策全般の PR 方法

◆ 今後のスケジュールについて

- ・ 10月14日(水)18:30～:第1回協働施策検討
- ・ 10月26日(月)18:30～:第2回協働施策検討

第4回 八戸市協働のまちづくり推進委員会 議事録

日時:平成 21 年9月 28 日(月)18:30~20:30

場所:市庁別館2階 会議室C

次第

1. 開会
2. 委員長挨拶
3. 審査手順等説明
4. ヒアリング審査
 - ・ 出席者紹介
 - ・ 提案事業概要説明
 - ・ 質疑応答
5. 意見交換・審査結果の決定
6. その他
 - (1) 協働施策について
 - (2) 今後のスケジュールについて
7. 閉会

4.ヒアリング審査

提案者による事業概要説明

- ・ 町内会の衰退により、町内住民の安全安心な暮らしが疎かになりつつある。断水事故時には町内会の大切さが叫ばれたが、時を経て忘れられてきている。
- ・ 高齢化が進み、核家族が増加している中で、介護、子育て、防犯、災害、環境等に家族以外で助け合っていく必要があると感じ、今回提案した。特に安全安心の地域づくりに対して住民同士が協力していく共同意識の体制を、町内会が構築していくことが必要と考えている。
- ・ 下長地区連合町内会は、単位町内会では6町内ある。加入世帯約3,000世帯。未加入世帯を含めると約5,000世帯。
- ・ 全世帯に対して町内会の組織や役割について、町内会がなぜ必要なのか、町内会活動等PRを兼ねたアンケートをし、住民のニーズに応えるような町内づくりというものをしていきたい。
- ・ アンケートの結果を踏まえて、地域の活性化をどのように進めるか、また町内会加入促進をどのようにしていったらいいかをワークショップにより検討したい。
- ・ 今、町内加入率が50%前後の状況なので、せめて70~80%になれば、地域としての相互扶助ができ、安全安心な地域づくりや地域活性化につながると考え提案した。

質疑応答

■ 委員

- ・ アンケート調査とワークショップは、大体実施が決まっているのでお聞きしたい。各世帯へのアンケート配布は、一人暮らし世帯には1部あればいいが、5人家族構成とか複数世帯の場合の回答は、1世帯に1つという考え方なのか、それとも複数の場合は人・世帯数分ということを考えているのか。

■提案者

- ・現状での世帯構成が分からないため、それを調べなければならない。例えば2世帯住居があれば、それをどのようにして調べるかが課題。今のところ、1世帯(戸)に1部しか考えられないが、もし分かれば当然、2世帯の家庭には2部送付と考えている。住民票は閲覧できないため、世帯数を把握する術がないのが現状。
- ・下長地区には、石堂(正:河原木)町内会という連町に属さない約20世帯で構成する町内会がある。そこには民生委員も会長もいないが、先日の敬老会では連町でフォローしているので、町内の役員、班長が手分けして配布をするようにしたい。
- ・世帯数の把握については、事前にある程度調査する。

■委員

- ・配布の仕方等の工夫は今後協議されるだろうが、例えば郵送の場合、通常、世帯主へ届くことが多く、世帯主が記入することが多い。家族がいても結果的に封筒に書いてある名前の人が答えてしまい、また世帯主は男性の場合が多く、回答者に偏りが生まれる心配がある。過去にアンケート調査をした経験があり、回答者の性が偏っていたことがあったので気になっていた。

■提案者

- ・考慮したい。

■委員

- ・事前協議の資料に、町内会活動内容を記載したチラシを配布し説明しているという記載があった。どんな内容なのか興味があるので見せてほしい。

■提案者

- ・今日持ってきたのは、今年4月に配布した内舟渡町内会のチラシ。このチラシに各町内の会則をつけて未加入世帯に配布している。下長連合町内会全6町内分は用意できなかったが、大体同じように配布している。

■委員

- ・アンケートの配布、回収方法だが、事前協議の中で、当初は市広報紙と一緒に発送することを考えていたが、それは無理だということで終わっている。その次にどういう方法を考えているのか。

■提案者

- ・各班長にお願ひし、手分けして配布する。各班多くても15世帯くらい管轄している。各班の半数は町内会に加入していて、未加入の戸数も把握しているので、ポストに入れてもらうように、人海戦術で配布していきたい。
- ・回収方法は郵送を考えている。

■委員

- ・アンケートの内容はこれから検討されると思うが、現状では具体的にどういうことを考えているのか。

■提案者

- ・アンケート用紙と町内会のPRチラシの2枚を配布することを考えている。チラシにより町内会活動を知ってもらう。
- ・アンケートは簡単な質問にし、記述式ではなく選択式にする。ただし、最後には自由な意見を記載する欄を設け、全10項目くらいにまとめたい。
- ・アンケートの具体的内容としては、「町内に加入していますか」「町内会活動についてどういうことをやっているか知っていますか」「町内に加入しない理由は何ですか」など。

- ・ 実際町内会に加入していても組織があることを知らない人、ただ町内会費だけ払っている人もいると思うので、「あなたの住んでいる地域に町内会組織があるのをご存知ですか」といった改めて確認する項目も設けたい。
- ・ チラシには活動内容を記載するが、未加入者にとってはチラシもアンケートも全く興味がないと思うので、アンケートは本当に簡単な設問にする。難しくて読まなければならないような内容では、面倒になり、アンケートにならないと思っている。
- ・ アンケート内容は広報市民連携課と十分考え、協議していきたい。

■ 委員

- ・ 連合町内会での実施とのことだが、モデルケースとして考えた場合、必ずしも連合町内会単位になるとは限らないと考えられる。単位町内会で実施したいという意見も、もしかしたら出てくるかもしれないと予想している。
- ・ ワークショップは2回実施するようだが、これは連合町内会でのワークショップであって、単位町内会のワークショップについては考えてないのか。

■ 提案者

- ・ 1回目のワークショップについては、アンケート調査をまとめた後に、行政とも連携をして、町内地域の活性化についてのワークショップを開催したい。開催案内チラシを全戸に配布し、参加者は公募にする。また、中学生にも参加をお願いしていきたい。
- ・ 単位町内会では、各町内の裁量に任せたいと思っている。各町内とも地域的にいろんな生い立ち、歴史、特色があるので、各町内でやれたらいいと考えている。
- ・ 2回目のワークショップは、どのように町内加入を勧めていくかというのをテーマに考えている。そのためには、各町内の役員やPTA、子ども会などの各団体(7~8団体)の役員など、ある程度人選をし、ワークショップに入ってもらって開催したいと考えている。

■ 委員

- ・ 1回目のワークショップで人材発掘と記載されていたが、参加してもらいたいという人を採用していくということか。

■ 提案者

- ・ 特にそういう方に入ってもらえればいいと思っている。

■ 委員

- ・ このケースをモデルケースにして進めていきたいということだが、市内全部の町内が取り組みたいとなった場合はどのように考えているか。

■ 担当課

- ・ 今回はモデル事業として考えている。
- ・ 町内会加入の問題は、市内のほとんどの町内会の課題であるため、事業の成果が出れば他の町内から希望が出ると想定している。しかし、実際市内には470を超える町内会があるため、その全てに対応することは物理的に不可能だと考えている。そのため今回の事業を最終的に報告書にまとめ配布し、町内会が単独でもこの取り組みを実践できるようにしたいと考えている。

■ 委員

- ・ 下長地域のバランスシートを見て、すごくいいなと思った。町内会の加入促進に多分役立つと思って見ていた。他の地域でも作っているのか。

■担当課

- ・地域力バランスシートは、21年度から住民自治推進懇談会の資料として作成している。
- ・21年度からの住民自治推進懇談会は、地域の方が開催方法や内容を決め、会議の進行についても住民の代表が行う形式にし、地域が主体で実施するような形で開催している。資料について事前に地域の方と相談し、特に希望がなければ地域力バランスシートをお勧めしている。
- ・今年度9地域で開催したが、市川地域では独自の資料を使い、その他の8地域では地域力バランスシートを使って懇談会を実施した。
- ・平成19～20年度は地域カルテを作成したが、地域から希望があれば印刷して提供していたので、地域力バランスシートも地域から希望があれば印刷して、さまざまな場面で活用していただきたいと考えている。

■副委員長

- ・アンケートからワークショップ、フォローまでの未加入世帯に対するアプローチが、人海戦術の部分もあれば、ワークショップというレベルの高いコーディネートに要する部分などあるが、その人的な部分はどのように対応されるのか。
- ・コーディネートとなるとかなり難しい話になるので、自治団体、PTA、子ども会など他の団体との協力のなかで、実際にアプローチする場合の人員の目星が付いているのか。

■提案者

- ・連町6町内、各団体が7、8団体ある。PTA等をあわせると結構な人数になる。事前に事業について何回か会議を開き調整をしたい。
- ・コーディネーター(ファシリテーター)は、地域以外の人で、地域づくりに精通した方をお願いしたいと考えている。

■委員

- ・先日、三八城地域の住民自治推進懇談会に出席したが、町内会の加入率が本当に切実な問題であった。下長地域よりもっと低く、三八城地域で一番低いところが36%という実態を聞いた。もはや放っておけるような問題でないと、いろいろ意見があった。
- ・今回モデル事業として行政と連携してやることに大きな意義がある。もはや町内会単独の力ではやっていけない、そういう段階に入ってしまったと感じた。
- ・協働でテコ入れするくらい大事なことだということをアンケートの中に意識的に盛り込む、この事業は行政と一緒に取り組んでいるということを入れてもいいと思う。
- ・行政も力を入れているということが意識を引き起こし「ああそうなのか、そのくらい大事なことなんだ」と未加入者の意識に大きな影響を及ぼすのではないのかなと思う。
- ・全町内、地区の町内加入率は資料として公表できるのか。

■担当課

- ・地域ごとの加入率は公表できる。

■委員

- ・三八城地域で話したが、例えば南郷区は90%以上の加入率で、三八城地区36%など、外からの刺激としてデータを提供すると危機意識が生まれるのではないかなと思う。他地域の情報資料を使って差し支えないのであれば活用してほしいと思う。
- ・とにかく頑張ってもらいたい。他の町内が本当に困っているので、ひとつのモデル事業として成功させて、ぜひ手法を模索してくれればありがたいと思う。

■ 提案者

- ・ 提案に至った理由は、コミュニティ振興指針に、町内会の役割の周知と活動のPRが必要と記載されているが、なかなかそれが実現できていない。ではどういう手法でやったらいいのかといった部分を、テストケースのようにやれたいと思った。
- ・ マスコミを巻き込みながら、この取り組みが全市にPRできたらいいと思う。マスコミに大いに協力いただいて、地域発展に繋げていきたい。

■ 委員

- ・ 八戸市協働のまちづくり基本条例の中に、子どもがまちづくりに参加する権利があり、地域で育てていくとある。ワークショップへの中学生の参加は良いことだと思っているが、今日、若者の社会参加が課題にある。
- ・ 先日、階上で開催されたアメリカの協働のまちづくりに関するフォーラムを見に行ったが、委員長の研究室の協働のまちづくりを勉強している学生が参加していたので、学生あるいは地域に住んでいる若者たちの協力を得ることも必要と感じた。
- ・ 地域の若者を地域の中で育て、いずれ地域の担い手になり、町内会を担っていく。社会のルールを教えてあげたり、あるいは町内会の役職をつけたりして、若者が参画する仕組みも必要と感じた。
- ・ 町内会に入っていないと同じ地域に住んでいても顔がわからない。回覧板を回しても、町内会に入っていない世帯には回らないため、人が住んでいることは知っていても顔が分からない。また、生活が多様化しているため分からないことがある。そのため、アンケートに「あなたは両隣3軒の顔と名前がわかりますか」という質問項目があってもいいかもしれない。

■ 提案者

- ・ 先日の断水事故のとき、班長、町内会長に周知してくれと依頼があったが、未加入者をどうするのかという問題が発生した。その後、緊急の連絡網を作り、今では、社会福祉協議会でそれを基にしたマニュアルを作っている。
- ・ 下長では、ほのぼのボランティア事業を実施しており、町内会の未加入者も含めて今100人ほどの一人暮らしの見守りを民生委員と協力してやっているが、いろんな手立てをやりながらも町内の顔が見えないので、まず、顔が見えるような1つのテストケースみたいなものを協働でできたらいいと思う。

■ 副委員長

- ・ 各地域で違うと思うが、町内会に入らないという理由を頭に入れた上でアンケートを検討していると思う。
- ・ 町内会に入らない理由として、下長地区ではどのように考えているのか。

■ 提案者

- ・ 聞こえてくるのは、メリットがない。ただし(町内会を)知らないで言っていると思う。
- ・ 例えば子ども会については、子ども会には入るが町内会には入らないという世帯が増えてきている。また、町内会費で子ども会運営費を補助していることを知っている家庭は、子ども会に加入している期間だけ町内に入る、子ども会を辞めれば町内会も辞めるということがある。
- ・ 街灯の整備、ゴミ箱の整備をしているということを、なぜ町内でやるのかといった意見がある。また、町内会未加入者から、街灯が切れている、ゴミが散らかっているなど言われることもある。一方で町内会加入者は自助でやってくれる。

■副委員長

- ・ 事前の資料を全部読んでいながら基本的な質問をしたが、おそらくそのレベルで入らない方のほうが多いと思う。アンケートは簡単な質問形式というが、そのレベルの方に情報を伝えるという感覚で作ってほしい。
- ・ 私は父親が町内会に入っていたこともあり、入らなければいけないと言われて入ったのだが、それまでは町内会のメリットは全く知らなかった。親や地域で人のツテで入るのが基本的な流れになっていると思う。
- ・ アンケートの先にワークショップを組み入れているのは繋がりを生むということを意識していると思う。

■委員

- ・ 実施する場合のタイムスケジュールは、アンケート配布からワークショップ終了までどれぐらいの期間で実施するのか。

■提案者

- ・ 6カ月ぐらいの期間で考えている。手間取ればそれ以上かかるかもしれない。

■委員

- ・ アンケートの回収や集計に時間がかかりそう。回収期間終了後にもポツポツきたりすることもある。

■担当課

- ・ 集計に関しては市が得意分野になるので、回収等は提案者にやってもらい、集計・分析等の資料は市で作成する方が良く考えている。候補に選定された場合、事業化協議で協議していきたい。

■委員

- ・ 時間をかけ過ぎると、アンケート回答者の気持ちが離れてしまうので、期間を考える必要があると思う。

■提案者

- ・ できれば私たちの考えは、連続的に実施して、6ヶ月を目安として考えている。
- ・ 集計は市の力を借りて、また財政面においても、各町内本当にお金がないので協力いただきたい。

■委員

- ・ 若い人は郵便を出すことが面倒と聞く。市HPにアンケートが掲載できれば、HPからも回答でき、回収率が上がり、若い人の意見を聞けると思う。
- ・ HPのどこに入れるかが問題になるが、探している間に嫌にならないような分かりやすい場所に掲載する必要がある。
- ・ 名前が嫌なら、番号を仮に入れるという工夫も加えるといい。

■副委員長

- ・ 同様の意見ですが、携帯に送るメーリングリスト(防犯・防災)との連動はできないのか。情報伝達は、携帯電話で情報が伝わると思う。

■提案者

- ・ 可能であれば、アンケート用紙にHPでも回答できると入れられたらいい。ただやはり経費がかかるため、出来る範囲で、可能であれば良いと思う。

■提案者(谷村会長)

- ・ 最後に実情を切実に訴えたい。町内会長を務めて25年目になる。当初町内会を作った頃は一声かければほとんどの方が入ってくれたが、今はまずぼつりぼつりと辞めていく。辞める理由のなかには、町内会に入ってもメリットが無いということ。

- ・ 例えば町内会に入っただけで年間4,800円、そのほか交通安全協力費など町内会に入っているが故に取られる。さらに募金が3～4つ、学校の周年記念などの協賛金も町内会加入者を対象に班長が集めに歩かざるを得ない。町内会未加入者に集金を呼びかけに行くと、玄関払いを喰らい、そこでの損得が現れている。
- ・ さらに高齢者一人暮らしの場合、隣の家に回覧板を持って歩くのがもう大変だから辞めたいということもある。
- ・ 町内会独自では問題の解決に繋がらない時代の流れを感じる。当然自治組織であるため、自分達で出来ることは目一杯やっているが、努力の反面、毎年1世帯、2世帯と辞めていく。
- ・ 先日、一人暮らしの50代女性が週5日のパート勤めが週2日になり、町内会には悪いが、例え4,800円でも今生活が苦しいため、また楽になれば入るが辞めさせてくださいと言われた。町内会では会費免除の方法もあると伝えたが、免除されると生活が苦しいことが広まり、ここに住みにくくなるため、そっとしてほしいと言われた。これが年に1～2人でも毎年繰り返されるため何とかしないといけないと感じる。
- ・ 自治組織であるため原則として自助、共助でやるが、できないところは更に公助で応援していただきたく、今回具体的な提案に至っている。そういう苦しい実情を汲み取っていただいて、善処していただきたい。

5.意見交換・審査結果の決定

意見交換

■副委員長

- ・ 町内会への加入を増やす、加入者が減っている状況を解決する方法として、アンケート調査からワークショップという方法が、根本解決への形としては正しいと思うが、そのテーマ等が果たして突き詰めて話されているのか、会長自身も掴み切れていないように思う。
- ・ 根本解決に向かって今ここでやることは間違っていないが、根本解決までたどり着けるのか、不安等感じる。

■委員

- ・ 同じ意見。アンケートをどう繋げていくのか。
- ・ 町内会の運営をもう少し見直さなければ、入りたい町内会にならないのではないかと思う。
- ・ 今回は加入促進なので、それに向けてのワークショップであり、表面的にはそれでいいのかもしれないが、その基礎である町内会の運営、会費などについて一回揉まなければ、入りたいと思えるところまでたどり着かない気がする。
- ・ 町内会を比べられないが、町内会費で賄って募金集めには来ない町内会もある。会費額については話し合わないといけない。
- ・ ただ単に加入促進だけというのは疑問だが、やらないよりやったほうがいい。

■委員

- ・ 三八城地区では高齢化や若い層、アパート住民が入っていないとのこと。また、商店会に加入して町内会に入らない場合もあり、その場合は商店会から町内会に協賛金を貰っているとのことだった。
- ・ 根本解決といっても、例えば市役所職員が入ってないじゃないかという声が聞こえてきたり、わがまま世代のかかわりたくない、こういう仕事はしたくないという世相はずっと横たわって底流に流れていて、世の中自体がそうなってしまっている。

- ・ 根本的な解決となれば、「向こう三軒両隣」を復活させていく以外にないのかなと思う。いろんなアプローチの仕方はあると思うが、まずはこういう形でやってみて、どういう反応、反響があるのか、理詰めでやっていく必要がある。世相を変える理想的なスタイル、マニュアル的なものは無いと思う。
- ・ 市長が住民自治推進懇談会で確実にやるとは言わなかったが、今八戸市内には地区の連合町内会があるが、それをまとめた八戸市連合町内会という組織がないので、連合を作り町内会の悩みなどを行政の側で吸い上げて、手立てを講じていくことも必要、そういう方向を模索しなければならないと回答していた。

■副委員長

- ・ アンケートは飛び道具というイメージだった。だから両隣とのつながりを強くするアプローチがいつ現れるのか、アンケートだけでそういうところまで行き着くかなと感じていた。

■委員

- ・ アンケートを取ったから加入率が増えるというには無理があるのではないかなと思う。また、アンケート自体もそんなに回収できるのかと疑問に思い質問した。
- ・ 回収はあくまでも郵送という発想をしているので、そうではなく、班長の家に持ってくるなど、かかわり合えるような方法を取れないかなと思う。かかわりを作ることのほうが大事なことだと思う。
- ・ アンケートというよりは、それを題材にして話し合う場を設けるとするのが大事だと思う。
- ・ 入会のお願いチラシも事務的な内容なので、もう少し違う内容に変えていけば、考え方が変わるような気もした。

■委員

- ・ 懇談会で、市の条例で強制加入のようにしているところがあると住民が発言していた。

■事務局

- ・ 強制加入は条例では規定できない。加入しましょうという精神的な条例は作れると思うが、任意の団体なので法的に強制加入はできない。
- ・ 強制加入という発言はされていたが、違う意味で捉えていると思う。
- ・ 金沢市で加入促進の条例を作りたいという話が出て、検討するとなっていたが、その後立ち消えになっている。

■副委員長

- ・ 根本解決には、向こう三軒両隣というユニットを強くするというところが形としては正しいのかなと思う。

■委員

- ・ きっかけが大事。あいさつ程度で回覧板を回すぐらいのお付き合いだったのが、軒下にできたスズメバチの巣を知らせることがきっかけで話すようになった。日々の生活の小さなことからかかわりが生まれた。

■副委員長

- ・ アンケートはどなたが作るのか。
- ・ アンケートのテクニックとして、アンケートといいながら実は商品やサービスを紹介するだけのアンケートがある。提案者がそこまで意識して紹介のためのアンケートを作ると言っているかはわからないが、ただただ紹介するようなアンケートにするのは望ましくないので、行政からアドバイスをしながら作ってほしい。

■委員

- ・ 紹介だけのアンケートでは、逆に拒否反応を起すことにもなる。

■委員長

- ・ 人の温かさを回収のときに感じさせたいが、あまり押し付けがましい内容にしないように工夫が必要。

審査結果及び附帯意見

< 審査結果 >

- ・ ヒアリング審査の結果、獲得平均点が40.5点となり、50点満点中の7割を超えたため、協働事業候補として選定する。

< 附帯意見 >

1. 町内会の PR については、町内会費や運営等を分かりやすくするなど、町内会運営自体の改善を心がけて、町内会に入りたくなるような工夫をすること。
2. アンケートの回収については、回収作業を通じて人とのかかわりを生み出せること、及び回収率の向上につながることから、人を介した回収方法について検討すること。
3. アンケート調査の設問に、「向こう三軒両隣」を意識した近隣とのかかわりを引き出すような項目を盛り込むようにすること。但し、町内会活動の PR が押し付けがましく過剰にならないように留意すること。

6.その他

(1)協働施策についての意見交換

■ 委員長

- ・ 最初は、条例と地域コミュニティ指針、市民活動指針の3つで始まったが、今これだけの厚みになり、官民一緒に力を注いできた成果が相当出てきたと感じる。

■ 副委員長

- ・ 下長地域でお金が無いという状況だが、地域づくり応援コースは使えないのか。

■ 事務局

- ・ 地域づくり応援コースは、6～7月ぐらいからPRを始め、その時点で各地域では夏祭り等の準備に入っていた。
- ・ 現在申請希望地域が3地域ほどあり、今年度に限り4月に遡って請求できる特例措置を設けていることから、今後申し込みがあると思われる。

■ 副委員長

- ・ 地域コミュニティ計画策定の話は下長地区では出ているのか。(事務局>出ていない。)
- ・ 町内会の活動とは連動しないのか。
- ・ 地域の計画などを町内会長一人で考えているために、その方が居なくなった場合にどのような町内にしていきたいかが残らない。バックアップできる要素はあるが活用されていない。

■ 委員長

- ・ 地域コミュニティ計画を総合計画にどう繋げるか、以前議論された。地域の計画にはいろんなレベルがあるため、すぐには総合計画に繋がられないかもしれないが、検討は必要。階上では検討中。
- ・ 神奈川県藤沢市では「地区経営会議」を実施している。10名位の委員を選挙で決め、役割分担をし、計画作ったり、官公報を出したりしている。地域づくり会議の自由な感じもいいが、制度として整備し、市としてオーソライズ(公認)していくような仕組みを検討してみる価値はあるかと思う。
- ・ 協働のまちづくり推進基金の寄附件数が減っている。お金がどういふところに使われるかわからないため、地区ごとに区切ってみたらどうだろうか。アメリカのシアトルのマッチングファンドでは、地区の人が労力を出し、寄附したものが地区に戻るのがわかる仕組みになっている。自分の出した寄附金が、この範囲で使われるということを知り易くした方がいいと感じる。

■ 委員

- ・ 階上町では全地区がどういう形であれコミュニティ計画を出している。計画を作ることで地区の問題点や目指すところが明らかになる。
- ・ 地域づくり応援コースがあっても、課題の洗い出し等整理されていないと使いようがないので、まずは立派なものを目指さず、身近な感じで実行しやすいコミュニティ計画を、できるだけ全地区で出してもらえれば良い。
- ・ 計画策定作業には担当職員の労力がかなり必要になり、資質向上という課題にも関連してくる。

■ 委員長

- ・ 事業の進行とともに、さらに上を求められてくる。アメリカのデイトンでも担当職員はその業務ばかりやっていて、専門性が高くなってきている。そういう意味で地区のコミュニティ計画を全地区で作れるような推進もしてほしいということに繋がる。

■ 委員

- ・ 国や民間の補助金がたくさんあるが、その情報を行政が一番持っている。情報を持った行政職員がいる地区はいち早く補助金を活用して、その地区のために加勢するスタイルがよくある。情報を知らない地区は依然として知らないまま残されている。情報を持ったらもっと公平に行き渡るような機会や場が必要だと思う。
- ・ 市職員の退職後、ノウハウを活かし地区が活性化していく例がたくさんある。もう少し上手く活用すると、もっと地区が進展していくのではないかな。
- ・ 情報の共有化が上手く機能していないのではないかな。

■ 委員長

- ・ 町内加入率の情報なども公表すると刺激になるかもしれない。

■ 委員

- ・ 民間や国の補助金メニューがたくさんあっても、一住民としては掴みきれないし、申請書類の作成が難しいため、情報を持ち、能力のある人がいる地域では活用できる。不公平に感じる。
- ・ 地域のなかに市職員が入り情報を伝達するとかできないものかな。

■ 事務局

- ・ 地域担当職員は情報提供の役割を担っているが、地域から情報がほしいという声があれば伝えているため、積極的に情報提供していない部分はあるかもしれない。
- ・ 補助金のメニューは非常に多いため、地域から聞かれれば教えられるが、情報を全て提供しても地域の人には分からないと思う。
- ・ 地域との信頼関係を築いていく必要はあると思う。

■ 委員

- ・ 協働のまちづくり推進基金はふるさと納税とは別の制度なのか。協働のまちづくり推進基金も都会で活躍している方からもいただけるのか。(事務局>寄附いただける。)
- ・ 市HPのコマーシャルが、ふるさと納税の方が大きい。是非東京で何かあるときに、どちらもご案内したほうが良いと思う。

■ 委員

- ・ これだけの事業をやっていることを知らなかった。協働のまちづくりに関する資料を全部読み切れていなかで参加しているので、ほぼ半分もついていけない状況だが、今後、覚えていきたい。また、私でこの状態なので一般の人は本当に知らないだろうとすごく思う。もっとアピールしていけば参加する人、応募する人も増えていくのではないかと。理解者を広げる方法を考えていければと思う。

■ 委員長

- ・ これまで協働のまちづくり研修会、住民自治推進懇談会など、いろんなPRを模索してきたが、まだできることがあるかもしれない。

(2) 今後のスケジュール

- ・ 次回は10月14日(水)18時30分から、次々回は10月26日(月)18時30分からとする。
- ・ 会場等決まり次第、正式な案内を送付する。